

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,234千円	759千円	0千円	0千円
	総人件費	3,796千円	4,059千円	0千円	
	総事業コスト	8,030千円	4,818千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	12	総合防災訓練に要する経費

事務事業名	01 総合防災訓練事業	指標名	防災訓練参加人数				指標種別	-	指標の概要	訓練参加人数																								
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																							
	-		-	-	75	-	-	-																										
	-	実績	-	-	76	127	-																											
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																						
	-		・情報収集, 伝達, 関係機関との情報共有方法の検討 ・災害時行動マニュアルの見直しなど				-																											
	-																																	
市長公約	-	事業計画	職員図上訓練(H30年1月)を行う。 市職員及び関係機関協力のもと, 一定の危機(災害)状況を付与し, その状況下で情報の収集, 処理(判断=意思決定), 伝達などの対応を机上で検討・実施する				事業計画				事業実施コスト																							
個別計画	総合防災訓練事業										H28年度決算					H29年度決算					H30年度当初					H31年度当初								
根拠法令等	災害対策基本法										事業費(A)					4,234千円					759千円					0千円					0千円			
事業分類	C 義務的事業	活動実績	1/24 参加者127名。 市職員86名(消防本部含む), 警察4名, 県4名, 他市町村職員21名, 東京電力2名, 東京ガス2名, 社協2名, 防災科学技術研究所6名の参加協力の下, 図上訓練を実施。				上半期活動実績				国庫支出金					0千円					0千円					0千円								
執行体制	職員のみ										事業コスト					8,030千円					4,818千円					0千円								
事業の目的	災害発生時の対応について訓練を行うことにより, 迅速な災害対応や防災意識の向上を図るため。										事業の進捗状況					達成					改善目標の進捗状況					達成								
事業の概要	災害発生時の対応について訓練を行う。尚訓練内容については, その都度変化する。	課題	・災害時の行動イメージの醸成, 役割確認, 情報の整理, 分析, 共有, 応援要請等組織的な行動力の向上を図った。災害時の行動を確認することができ, マニュアルや対応方法の改善の必要性を確認できた。 ・これまで外部委託していた訓練の運営等を行わないことから, 訓練にかかる経費削減が図れた。				上半期成果				臨時職員等					有					有					-								
											事業の進捗状況					-					改善目標の進捗状況					-								
											事業の進捗状況					-					改善目標の進捗状況					-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-									事業コスト (A+B)					8,030千円					4,818千円					0千円								
	H30 環境関連性	-									人件費(B)					3,796千円					4,059千円					0千円								
		-									正職員					従事割合					0.50人					0.50人					0.00人			
		-									時間外勤務					50.00時間					200.00時間					0.00時間								
		-									臨時職員等					-					-					-								
		-									事業評価					有効性					【終了】中: 適切な成果が得られている					-								
		-									事業評価					効率性					【終了】中: 適切な費用対効果が得られている					-								
		-									事業評価					総合評価					—: 事業の終了					-								
		-									H31年度当初積算根拠					-					理由					-								
		-									H31年度の方向性					-					理由					-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	73,641千円	58,189千円	93,947千円	0千円
	総人件費	20,709千円	18,577千円	28,610千円	
	総事業コスト	94,350千円	76,766千円	122,557千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	01	防災設備整備等関連事業			指標名	デジタル型防災行政無線の設置割合				指標種別	-	指標の概要	土砂災害警戒区域、浸水想定区域、急傾斜地等の災害リスクが高いエリアへの計画に対しての防災行政無線設置割合 ※平成29年度土砂災害・浸水想定区域の拡大に伴い、目標値を修正した。							
戦略プラン	II	5	1	災害に強いまちづくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度						
	-	-	-	-	実績	-	-	86	90	-										
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度 土砂災害区域、浸水想定区域への計画的な整備 計画的な施設用地の確保				H30年度 土砂災害区域、浸水想定区域への計画的な整備 新たな浸水想定区域が示されたため、防災行政無線の計画を見直す。 地域と話し合いのもと施設用地の確保				その他の指標	-					
市長公約	No.48				事業計画	防災行政無線増設(筑波山麓：4箇所)				事業計画 防災行政無線整備方針新計画 防災行政無線設置に向けた実施設計 防災行政無線増設(3箇所)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	防災設備整備等関連事業													事業費(A)	42,453千円	33,965千円	55,053千円	0千円		
根拠法令等	災害対策基本法				活動実績	防災行政無線増設(沼田、北条、小沢、上大島)				上半期活動実績	内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 地方債 26,395千円 その他特財 0千円 一般財源 16,058千円				人件費(B)	4,873千円	3,933千円	4,392千円		
事業分類	F 施設等維持管理事業														成果	災害に係る情報伝達機能の強化を図った。				上半期成果
執行体制	一部委託				課題	防災行政無線整備方針に基づき、地域と話し合いのもと、設置に向けた施設用地の確保。				課題	時間外勤務	180.00時間	150.00時間	50.00時間						
事業の目的	災害発生時に備え、防災設備等の迅速な情報伝達や地域の活動に寄与するため。										事業の概要	防災行政無線や防災アプリ、ラジオの活用などの情報伝達手段や防災井戸等の防災関係設備の整備及び維持管理を行う。				臨時職員等	有			事業コスト(A+B)
事業の概要					事業の進捗状況	達成				事業の進捗状況							-			
ISO 14001	H29環境関連性	-				改善目標の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況	-								
	H30環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-
		-			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-							
		-			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	73,641千円	58,189千円	93,947千円	0千円
	総人件費	20,709千円	18,577千円	28,610千円	
	総事業コスト	94,350千円	76,766千円	122,557千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	02 避難所機能強化事業	指標名	備蓄品確保状況				指標種別	-	指標の概要	備蓄品(水・食料)の確保率 20,000人分(三食/人×3日分)を100とした場合の充足率						
戦略プラン	II 5 1 災害に強いまちづくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度						
	- - - -	実績	-	-	60	80	-									
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標					
市長公約	-	事業計画	5ヶ年計画に基づき水、食料を購入していく。(4年目)出前講座などで備蓄品の紹介及び有効利用を図る。				5ヶ年計画に基づき水、食料を購入していく。(5年目)出前講座などで備蓄品の紹介及び有効利用を図る。茨城県の被害想定に基づき備蓄計画の見直し									
個別計画	避難所機能強化事業		事業計画													
根拠法令等	災害対策基本法	活動実績	保存水20、232本/500ml 2、952本/2ℓ クッキー 77、252食 アルファ米 3、120食 ブルーシート 350枚 カセットボンベ 1、776本 アルミ保温シート 1、600枚 多機能型搬送袋 100枚 サージカルマスク 30、000枚 次亜塩素酸ナトリウム消毒液 250本/500ml タオル、紙おむつ、生理用品等衛生用品				上半期活動実績									
事業分類	A 任意的事业		成果	災害時における市民への災害物資を計画的に確保した。賞味期限満了前の備蓄食糧品を自治会の訓練や学校防災会議やNPO法人などへ提供し、廃棄ロスを減らし有効利用を行った。				上半期成果								
執行体制	職員のみ	課題	旧上郷高校の代替備蓄倉庫設置に向けた検討 賞味期限満了前備蓄品の有効利用及び計画的な活用				課題									
事業の目的	災害発生時において、被災した市民等に対し、救援物資・生活物資等を供給するため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
事業の概要	災害時において、交通手段の断絶や流通機構の停止等により、物資供給に大きな支障が生じるおそれがあるため、災害発生から概ね3日間程度の物資確保を行う。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	H31年度当初積算根拠			
ISO 14001	H29 環境関連性															
	H30 環境関連性															
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	73,641千円	58,189千円	93,947千円	0千円
	総人件費	20,709千円	18,577千円	28,610千円	
	総事業コスト	94,350千円	76,766千円	122,557千円	

事務事業名	03	自主防災組織・地域防災活動支援事業			指標名	自主防災組織のカバー率				指標種別	指標の概要		
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	
戦略プラン	II	5	1	災害に強いまちづくりの推進	目標値	-	-	-	49	63	63	自主防災組織を有する行政区の世帯数をつくば市全体の世帯数で除した値	
	-	-	-	-	実績	-	-	-	63	-			
総合戦略	IV	2	1	災害に強いまちづくりの推進	H29年度				H30年度				その他の指標
	-	-	-	-	改善目標	出前講座等を通じた組織の活性化、意思形成の醸成を図る。自主防災組織の活性化のため防災士資格取得補助を創設する。				改善目標 出前講座等を通じた組織の活性化、意思形成の醸成を図る。			
市長公約	No.49				事業計画	補助要綱に基づき自主防災組織発足支援及び資機材等の購入支援 資機材等補助 上限25万 活動運営補助 上限3万 井戸整備補助 上限50万 防災士資格取得補助 1.1万円				補助要綱に基づき自主防災組織発足支援及び資機材等の購入支援 資機材等補助 上限25万 活動運営補助 上限3万 井戸整備補助 上限50万 防災士資格取得補助 1.1万円			
個別計画	自主防災組織・地域防災活動支援事業					活動実績	・資機材等補助 3団体 ・活動運営補助 2団体 ・井戸整備補助 0団体 ・防災士資格取得補助 3団体				上半期活動実績		
根拠法令等	災害対策基本法				成果		地域防災力(共助)の向上が図られた。				上半期成果		
事業分類	E 補助金・負担金事業					課題	自主防災組織の活性化・地域防災活動に対する地域の意思形成の統一が図られていない。				課題		
執行体制	補助金(間接)				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
事業の目的	大規模災害の発生に備え共助の観点から自主防災組織の結成や活動支援を行い防災活動の強化を図るため。					評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	H31年度当初積算根拠	
事業の概要	組織発足の際の支援や資機材購入の一部補助等を行う。				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	H31年度の方向性	-	理由
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
	H30 環境関連性	-	-	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	73,641千円	58,189千円	93,947千円	0千円
	総人件費	20,709千円	18,577千円	28,610千円	
	総事業コスト	94,350千円	76,766千円	122,557千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	04 防災意識啓発事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	II	5	1	災害に強いまちづくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-					
	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-					
総合戦略	-	-	-	-	H29年度					H30年度					その他の指標	-					
	-	-	-	-	改善目標	防災意識を高めるための出前講座等を実施する。					改善目標	防災意識を高めるための出前講座等を実施する。									
	-	-	-	-	事業計画	出前講座へ出向き意識啓発(自助・共助・公助)を行う。シェイクアウト訓練を実施する。					事業計画	出前講座へ出向き意識啓発(自助・共助・公助)を行う。マンション連絡会と共同で防災セミナーを開催し意識啓発を行う。シェイクアウト訓練を実施する。									
市長公約	-				事業計画						事業計画						事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	防災意識啓発事業					活動実績						成果					事業費(A)	11,300千円	9,781千円	11,403千円	0千円
	災害への備え(備蓄や家具の転倒防止など)の重要性を市民等に伝え、自分の身は自分で守る(自助)を育成するため。					防災出前講座 20回 防災備蓄倉庫内容等説明 2回 防災啓発イベント(ラガーテン) ラヂオつくば放送委託 シェイクアウト訓練放送番組制作委託 災害対策専門研修参加						防災意識(自助・共助・公助)の向上が図られた。					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	-				課題	東日本大震災や竜巻災害直後は防災意識が高いが年月とともに低下していく。自治会単位で防災意識や活動状況に差があり、自助・共助の市内全域的な盛り上がりにはなっていない。					課題						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					事業の進捗状況	達成					達成				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ						有効性					中:適切な成果が得られている				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	出前講座や学校等での啓発。地域等からの相談内容に応じた研修等の対応を行う。				達成				中:適切な費用対効果が得られている				一般財源	11,300千円	9,781千円	11,403千円	0千円				
事業の概要	ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成	事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)	4,326千円	3,452千円	3,681千円				
		H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成	有効性				-				正職員	従事割合	0.50人	0.45人	0.50人			
		研修会等へ参加する際や出前講座等の交通手段は、公共交通機関を利用したり複数の課で参加する際は、公用車を乗り合わせて使用し、大気汚染の防止に繋げる。		効率性				-				時間外勤務	250.00時間	100.00時間	50.00時間						
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				臨時職員等	有	有	有						
												事業コスト(A+B)	15,626千円	13,233千円	15,084千円						
												H31年度当初積算根拠									
												H31年度当初積算根拠									
												H31年度の方向性					-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	73,641千円	58,189千円	93,947千円	0千円
	総人件費	20,709千円	18,577千円	28,610千円	
	総事業コスト	94,350千円	76,766千円	122,557千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	05 地域防災計画事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	その他の指標	-					
	-		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-				
総合戦略	-	実績	H29年度	H30年度	-												
	-		-	-													
市長公約	-	改善目標	地区防災計画に基づく筑波山麓土砂災害警戒区域での災害想定訓練を行う。地区防災計画未策定の3地区に対する策定支援を行う。				改善目標	地区防災計画未策定の3地区に対する策定支援を行う。				-					
個別計画	地域防災計画関連事業	事業計画	職員行動マニュアルの改正を行う。国県の動向について情報を収集する。筑波山麓地区防災計画に基づく訓練を行う。筑波山麓土砂災害警戒区域における地区防災計画の策定に向けた支援を行う。				事業計画	法改正、地区防災計画を含む地域防災計画の見直しを行う。職員行動マニュアルの改正を行う。国県の動向について情報を収集する。筑波山麓土砂災害警戒区域における地区防災計画の策定に向けた支援を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	災害対策基本法	活動実績	・筑波山麓土砂災害警戒区域における地区防災計画策定に向け各自治会において災害対応ワークショップを実施。 ・筑波東山地区において平成29年6月土砂災害想定訓練を実施し、警察、消防本部、消防団協力の下避難訓練を実施した。				活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	175千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业	成果	各地域の防災意識の向上が図られた。				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	課題	筑波山麓土砂災害警戒区域の3地区が地区防災計画が未策定である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	防災計画を作成し、平常時から迅速かつ円滑な災害体制を確立させるため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		人件費(B)	2,463千円	2,741千円	4,392千円	
			有効性	中:適切な成果が得られている		有効性		-			正職員	従事割合	0.30人	0.35人	0.60人		
事業の概要	国・県の防災基本計画及び地域防災計画の改定を受け、つくば市地域防災計画の改定を行う。(東日本大震災・竜巻災害の経験等を反映させ、つくば市の防災体制を強化するため。)	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		時間外勤務	100.00時間	100.00時間	50.00時間	臨時職員等	無	無	無	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		事業コスト(A+B)	2,463千円	2,741千円	4,567千円	H31年度当初積算根拠	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-															
	H30 環境関連性	-															
		H31年度の方向性	-	理由	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	73,641千円	58,189千円	93,947千円	0千円
	総人件費	20,709千円	18,577千円	28,610千円	
	総事業コスト	94,350千円	76,766千円	122,557千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名		06 危機管理指針事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
		-			-				-					-					
市長公約		-		事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		危機管理指針の改定			庁内他部署・防災関係機関等と連携した訓練を実施し、危機管理指針の見直しを検討する。新型インフルエンザ対応訓練(住民接種訓練)支援を行う。				他部署と連携しながらマニュアル等の策定、見直し、訓練の支援や協力を行う。					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等		-		活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類		A 任意的事业			農業課が進めている鳥インフルエンザの対応マニュアル作成等の協力を行った。健康増進課が実施した新型インフルエンザ対応訓練(住民接種訓練)の支援を行った。				上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果	-				-				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		色々な危機事象の発生を防止し、発生後は、拡大の防止及び被害やその影響等の軽減を図り、その後、市民生活を平常に回復させる体制を構築するため。			危機管理事象の共有と他部署との連携が図られた。				上半期成果					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		所掌事務に係る危機事象を可能な限り想定し、個別マニュアルを作成するとともに、職員の訓練・研修を実施する。		課題	-				-				内訳	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		-			-				-					人件費(B)	74千円	2,488千円	3,554千円		
ISO 14001		H29 環境関連性	-	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-					
		H30 環境関連性	-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-		
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	73,641千円	58,189千円	93,947千円	0千円
	総人件費	20,709千円	18,577千円	28,610千円	
	総事業コスト	94,350千円	76,766千円	122,557千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名		07 総合防災訓練事業		指標名	防災訓練参加人数				指標種別	-		指標の概要	訓練参加人数							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
		- - - -		実績	-	-	76	127	-											
総合戦略		- - - -		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
		- - - -							・情報収集、伝達、関係機関との情報共有方法の検討											
市長公約		-		事業計画					※総合防災訓練に要する経費は平成30年度より01-09-01-02-13地域防災推進に要する経費に統合 職員図上訓練(H30年12月予定)を行う。 市職員及び関係機関協力のもと、一定の危機(災害)状況を付与し、その状況下で情報の収集、処理(判断=意思決定)、伝達などの対応を机上で検討・実施する。 ・災害時行動マニュアルの見直し ・対策本部レイアウトの決定 ・専門的な訓練のノウハウやコントローラーが担える職員の育成				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		総合防災訓練事業							事業費(A)				0千円	0千円	342千円	0千円				
根拠法令等		災害対策基本法							内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類		C 義務的事业		活動実績					上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制		職員のみ											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		災害発生時の対応について訓練を行うことにより、迅速な災害対応や防災意識の向上を図るため。											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		災害発生時の対応について訓練を行う。尚訓練内容については、その都度変化する。		成果					上半期成果				一般財源	0千円	0千円	342千円	0千円			
													人件費(B)	0千円	0千円	4,518千円				
				課題	・専門的な訓練のノウハウやコントローラーが担える職員の不足 ・情報一元化のシステム化 ・対策本部レイアウトが不確定				課題				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.60人			
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	100.00時間				
ISO 14001		H29 環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H31年度当初積算根拠	-			
		H30 環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-		H31年度の方向性	-		理由	-		
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-								
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-								



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10千円	8千円	2,418千円	0千円
	総人件費	74千円	737千円	737千円	
	総事業コスト	84千円	745千円	3,155千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	14	国民保護に要する経費

事務事業名	01 国民保護計画	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
	-		-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-										
	-		-	-	-	-	-	-	-										
市長公約	-	改善目標	H29年度				H30年度												
	-		-	-	-	-	-	-	-	-									
個別計画	つくば市国民保護計画	事業計画	安否情報システムの一斉訓練(武力攻撃事態等及び自然災害・事故災害)を行い、国民保護法に規定されている安否情報の収集・提供事務及び災害対策基本法に基づく安否情報事務に関してシステム操作訓練を実施する。				つくば市国民保護計画の改訂 安否情報システムの一斉訓練(武力攻撃事態等及び自然災害・事故災害)を行い、国民保護法に規定されている安否情報の収集・提供事務及び災害対策基本法に基づく安否情報事務に関してシステム操作訓練を実施する。 旧型Jアラートから新型Jアラートへの更新				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
			活動実績	平成29年11月、平成30年3月の2回全国一斉訓練を実施した。				上半期活動実績				事業費(A)	10千円	8千円	2,418千円	0千円			
事業の目的	武力攻撃事態等における有事に備えて策定した国民保護計画に基づき、市民の安全を確保するため。	成果	平成29年11月、平成30年3月の2回全国一斉訓練を実施し、安否情報システムに対する理解促進、操作習熟を図った。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			課題	つくば市国民保護計画一部修正の必要あり。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	国民保護法に基づき、大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において、国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、国民生活に及ぼす影響を最小となるよう、万全な態勢を整備し、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施できるよう訓練等を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-			事業の進捗状況	-			改善目標の進捗状況			-		
			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			臨時職員等	無	有	有					
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			事業コスト(A+B)	84千円	745千円	3,155千円					
	H30 環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度当初積算根拠	-							
										人件費(B)	74千円	737千円	737千円						
										正職員	従事割合	0.01人	0.10人	0.10人					
										内訳	時間外勤務	0.00時間	10.00時間	10.00時間					
										H31年度当初積算根拠									
										H31年度の方向性	-	理由	-						